



AMENDMENT
(Amendment Pursuant to Section 11)
[Amendment Pursuant to PCT Article 34(2)(b)]

(November 24, 1998)

To: Examiner Tsuyoshi Wakioka

1. PCT Application No. PCT/JP96/03599
2. Applicant
Name Setoguchi Laboratory Ltd.
Address: 27-3, Naritahigashi 3-chome
Suginami-ku, Tokyo, Japan
Nationality Japan
Address Japan
3. Applicant
Name Ryoza Setoguchi
Address: 27-3, Naritahigashi 3-chome
Suginami-ku, Tokyo, Japan
Nationality Japan
Address Japan
4. Representative
Name (8744) Patent Attorney Sinichi Kawakubo
Address 1-9, Shinjuku 2-chome
Shinjuku-ku, Tokyo, Japan
5. Date of Notice of Amendment September 22, 1998
6. Subject to be amended Claims
7. Content of amendment Per attached sheet
8. List of attached papers Claims New page (page 13)

CLAIMS

(1) (amended) A parallel shape generating and/or image displaying device, wherein on a shape engine and/or geometric engine and/or graphic engine which is a displaying machine that creates a three-dimensional shape or a two-dimensional shape, a sequential and/or simultaneous parallel processing is carried out; and 4ⁿ each of said engines are provided.

(2) (amended) A parallel shape generating and/or image displaying device wherein a shape engine, which is a machine that creates and displays a three-dimensional shape or a two-dimensional shape, is used as a geometric engine and/or graphic engine, and a processing as a shape engine and/or as a geometric engine and/or as a graphic engine is executed according to parallel and/or sequential step.

(3) (amended) A parallel processing device for generating a shape and/or displaying an image, comprising:

a geometric engine provided with:

an arithmetic unit which operates according to a 1st vertex and a 3rd edge of a predetermined triangle

an arithmetic unit which operates according to a 2nd vertex and a 2nd edge of the triangle, and

an arithmetic unit which operates according to a 3rd vertex and a 1st edge of the triangle,

for geometrically changing data of a 3D shape and/or a 2D shape which are formed by a predetermined shape generating machine; and

a graphic engine provided with:

an arithmetic unit which operates according to the 1st vertex and the 3rd edge of the triangle,

an arithmetic unit which operates according to the 2nd vertex and the 2nd edge of the triangle, and

an arithmetic unit which operates according to the 3rd vertex and the 1st edge of the triangle,

for making displaying data based on the 3D shape and/or the 2D shape which are changed by said geometric engine.

手 続 補 正 書

(法第 1 1 条の規定による補正)

(2 4 . 1 1 . 9 8)

特許庁審査官 脇岡 剛 殿

1. 国際出願の表示 P C T / J P 9 6 / 0 3 5 9 9

2. 出願人

名 称 有限会社 瀬戸口総研

S e t o g u c h i L a b o r a t o r y L t d .

あて名 〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東 3 - 2 7 - 3

2 7 - 3 , N a r i t a h i g a s h i 3 - c h o m e ,

S u g i n a m i - K u , T O K Y O 166-0015

J A P A N

国 籍 日本国 J A P A N

住 所 日本国 J A P A N

3. 出願人

氏 名 瀬戸口 良三

S E T O G U C H I R y o z o

あて名 〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東 3 - 2 7 - 3

2 7 - 3 , N a r i t a h i g a s h i 3 - c h o m e ,

S u g i n a m i - K u , T O K Y O 166-0015

J A P A N

国 籍 日本国 J A P A N

住 所 日本国 J A P A N

4. 代理人

氏 名 (8744) 弁理士 川久保 新一

KAWAKUBO Sinichi

あて名 〒160-0022

日本国東京都新宿区新宿2丁目1番9号

キタウチビル5階

5th Floor Kitauchi Bldg.

1-9, Shinjuku 2-chome,

Shinjuku-ku, TOKYO 160-0022,

JAPAN

5. 補正命令の日付 22.09.98

6. 補正の対象

請求の範囲の欄

7. 補正の内容 別紙のとおり

8. 添付書類の目録

請求の範囲 新たな用紙 (第13頁)

請求の範囲

(1) (補正後) 三次元形状または二次元形状を創成／表示する装置としてのシェープ・エンジン／ジオメトリック・エンジン／グラフィック・エンジンについて、逐次／同時並列処理を行い、しかも、上記各エンジンは、4個設けられていることを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。

(2) (補正後) 三次元形状または二次元形状を創成／表示する装置としてのシェープ・エンジンを、ジオメトリック・エンジン／グラフィック・エンジンとして使用し、また、シェープ・エンジンとしての処理／ジオメトリック・エンジンとしての処理／グラフィック・エンジンとしての処理を、逐次、並列的に実行することを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。

(3) (補正後) 所定の形状創成装置によって生成された三次元形状または二次元形状のデータを、幾何学的に変更するために、所定の三角形の第1頂点と第3辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第2頂点と第2辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第3頂点と第1辺とを演算する演算装置とを具備するジオメトリック・エンジンと；

上記ジオメトリック・エンジンで変更された三次元形状または二次元形状のデータに基づいて表示データを作成するために、上記所定の三角形の第1頂点と第3辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第2頂点と第2辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第3頂点と第1辺とを演算する演算装置とを具備するグラフィック・エンジンと；

を有することを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。



09/319670

80 Rec'd PCT/PTO 07 JUN 1999

RESPONSE
[Pursuant to PCT Article 34(2)(d)]

(November 24, 1998)

To: Examiner Tsuyoshi Wakioka

1. PCT Application No. PCT/JP96/03599
2. Applicant
 - Name Setoguchi Laboratory Ltd.
 - Address: 27-3, Naritahigashi 3-chome
Suginami-ku, Tokyo, Japan
 - Nationality Japan
 - Address Japan
3. Applicant
 - Name Ryoza Setoguchi
 - Address: 27-3, Naritahigashi 3-chome
Suginami-ku, Tokyo, Japan
 - Nationality Japan
 - Address Japan
4. Representative
 - Name (8744) Patent Attorney Sinichi Kawakubo
 - Address 1-9, Shinjuku 2-chome
Shinjuku-ku, Tokyo, Japan
5. Date of Notice September 22, 1998
6. Content of Response
 - (1) By the reasons set forth below, the applicant cannot accept the first opinion report made by the International Preliminary Examination Organization.

(2) It is concluded in the first opinion report issued by the International Preliminary Examination Organization that the invention described in the claims 3, 4 and 5 has all of the novelty, non-obviousness and usability in the industry.

Therefore, the applicant has cancelled the claims 1 and 2 and leave the claims 3, 4 and 5 intact as is. However, since the claim 3 depends on the claim 1, the claim 3 is rewritten into an independent form and renumbered as a new

claim 1. In addition, the claim 4 is renumbered as a new claim 2, and the claim 5 is renumbered as a new claim 3.

(3) As seen from the above, the present invention has the novelty, non-obviousness and usability in the industry; and therefore, it is submitted that the present invention should be patented.

End

答 弁 書

(24. 11. 98)

特許庁審査官 脇岡 剛 殿

1. 国際出願の表示 PCT/J P 96/03599

2. 出願人

名 称 有限会社 瀬戸口総研

Setoguchi Laboratory Ltd.

あて名 〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東3-27-3
27-3, Naritahigashi 3-chome,
Suginami-Ku, TOKYO 166-0015,
JAPAN

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 出願人

氏 名 瀬戸口 良三

SETOGUCHI Ryozo

あて名 〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東3-27-3
27-3, Naritahigashi 3-chome,
Suginami-Ku, TOKYO 166-0015,
JAPAN

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

4. 代理人

氏 名 (8 7 4 4) 弁理士 川久保 新一

KAWAKUBO S i n i c h i

あて名 〒 1 6 0 - 0 0 2 2 日本国東京都新宿区新宿 2 丁目 1 番 9 号

キタウチビル 5 階

5 t h F l o o r K i t a u c h i B l d g . 1 - 9 ,

S h i n j u k u 2 - c h o m e , S h i n j u k u - k u , T O K Y

O 1 6 0 - 0 0 2 2 , J A P A N

5. 通知の日付 2 2 . 0 9 . 9 8

6. 答弁の内容

(1) 以下に申し述べる理由によって、国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書には承服できません。

(2) 現請求の範囲 3 - 5 に記載されている発明は、国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書において、新規性、進歩性、産業上の利用可能性のいずれをも有するとの結論を得ています。

したがって、現請求の範囲 1、2 を削除し、現請求の範囲 3 - 5 を残します。ただし、現請求の範囲 3 は、現請求の範囲 1 を従属する形式で記載されていますので、現請求の範囲 3 を独立形成に訂正した上で、これを新請求の範囲 1 として記載し、また、現請求の範囲 4 を新請求の範囲 2 として記載し、現請求の範囲 5 を新請求の範囲 3 として記載しました。

(3) したがって、本願発明は、新規性、進歩性、産業上の利用可能性を有するものであり、特許されるべきものであると思料します。

以上

予備審査請求は特許国際予備審査機関へ直接行わなければならない。
IPEA/JP

特許協力条約に基づく国際出願

第 II 章

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関の選択		請求書の受理の日	
第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 K 3 9 5 7	
国際出願番号 PCT/JP96/03599	国際出願日 (日. 月. 年) 06. 12. 96	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)	
発明の名称 並列型形状創成/形状表示装置			
第 II 欄 出願人			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)		電話番号:	
有限会社 瀬戸口総研 Setoguchi Laboratory Ltd.		03-5306-4890	
〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東 3-27-3		ファクシミリ番号:	
27-3, Naritahigashi 3-Chome, Suginami-Ku, TOKYO 166-0015, JAPAN		加入電話番号:	
国名 (国名): 日本国 JAPAN		住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)			
瀬戸口 良三 SETOYUCHI Ryoza			
〒166-0015 日本国東京都杉並区成田東 3-27-3			
27-3, Naritahigashi 3-Chome, Suginami-Ku, TOKYO 166-0015, JAPAN			
国名 (国名): 日本国 JAPAN		住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)			
国名 (国名):		住所 (国名):	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続欄に記載されている。			

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人/共通の代表者は解任された。

☐ 既に選任された代理人/共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)

(8744) 弁理士 川久保 新一 KAWAKUBO Shinichi

〒160-0022 日本国東京都新宿区新宿2丁目1番9号
キタウチビル5階

5th Floor Kitauchi Bldg. 1-9, Shinjuku 2-Chome,
Shinjuku-Ku, TOKYO 160-0022, JAPAN

電話番号:

03-3358-8663

ファクシミリ番号:

03-3358-8664

加入電話番号:

☐ 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第Ⅳ欄 補正に関する記述

出願人は、国際予備審査機関に下記のことを希望する。*

(i) ☒ 出願時の国際出願を基礎に国際予備審査を開始すること。

(ii) ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた以下の補正を考慮すること。

☐ 明細書(補正書添付)

☐ 請求の範囲(補正書添付)

☐ 図面(補正書添付)

(iii) ☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいて国際事務局へ提出した請求の範囲の補正を考慮すること。(補正書の写し添付)

(iv) ☐ 特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとなして開始すること。

(v) ☐ 優先日から20月経過まで国際予備審査の開始を延期すること(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受理、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。 (この□は、特許協力条約第19条の規定に基づき期間が満了していない場合のみ、レ印を付すことができる。)

* 記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査を開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は執行される。

第Ⅴ欄 国の選択

☒ 出願人は、特許協力条約第8章に拘束されている全ての指定国を選択する。
ただし、以下の指定国を除く。

(もし、出願人が選択を希望しない指定国がある場合は、その国名又は国コードを記載しなければならない。)

第Ⅴ欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために下記の書類が添付されている。

1. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正（差替え用紙）

明細書 枚

請求の範囲 枚

図面 枚

2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正の差出書 枚

3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書の写し 枚

4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書の写し 枚

5. その他（具体的に記述する）: 枚

国際予備審査機関記入欄

受 領

未 受 領

☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☐ 別個の記名押印された委任状4. ☒ 手数料計算用紙2. ☐ 包括委任状の写し5. ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面3. ☐ 記名押印（署名）に関する説明書6. ☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面7. ☐ その他（具体的に記述する）:

第Ⅵ欄 提出者の記名押印

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。

川久保 新一



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

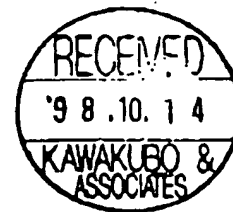
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4、5の項目にはあてはまらない。☐ 出願人に通知した。4. ☐ 規則 80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受理の日:

09/319670



特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人
川久保 新一

殿

あて名

〒 160
東京都新宿区新宿2丁目1番9号 キタウチビル
5階 川久保特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
〔PCT規則66〕発送日
(日.月.年)

13.10.98

出願人又は代理人
の書類記号

K3917

応答期間

上記発送日から 2 月/号以内

国際出願番号

PCT/J P96/03599

国際出願日

(日.月.年) 06.12.96

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC)

G06T15/50

出願人 (氏名又は名称)

有限会社瀬戸口総研

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
- I ☒ 見解の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(11)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 06.04.99 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

藤井 浩

SH

8625

電話番号 03-3581-1101 内線 3530

1. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された登替用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | |
|--------------------------------|----------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 補正により、下記の書類が削除された。

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 図面の第 _____ ページ/図 |

3. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見(必要ならば)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(II)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

3-5

有

請求の範囲

1, 2

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

3-5

有

請求の範囲

1, 2

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

1-5

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

請求の範囲1は、国際調査報告で引用された文献1（コロナ社「並列情報処理」）により新規性を有しない。

（文献1には、モデリング処理用ハードウェア（「シェープ・エンジン」に相当）、幾何学処理用ハードウェア（「ジオメトリック・エンジン」に相当）及びレンダリング処理用ハードウェア（「グラフィック・エンジン」に相当）について並列処理を行う並列型形状創成／形状表示装置が記載されている。）

請求の範囲2は、上記文献1により新規性を有しない。

（文献1には、ポリゴン単位でポリゴンの頂点座標を用いたモデリング処理、幾何学処理及びレンダリング処理の演算を行うことが記載されている。ポリゴンを三角形とすることは周知の事項である。）

09/319670

特 許 協 力 条 約


P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号	K 3 9 1 7	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 9 8 / 0 3 5 9 9	国際出願日 (日.月.年) 0 6 . 1 2 . 9 8	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. " G 0 6 T 1 5 / 0 0			
出願人 (氏名又は名称) 有限会社 瀬戸口総研			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>1</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 8 . 0 6 . 9 8	国際予備審査報告を作成した日 2 4 . 0 2 . 9 9	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 協岡 剛	5 H 9 3 6 5 
		電話番号 03-3581-1101 内線 3532

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

1. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-12 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 2, 3 項、 24.11.98 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 図面 第 1-4 ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または56.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4, 5 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 1, 3 有
請求の範囲 2 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲2は、新たに追加された文献1(阿部美乃夫ほか"画像生成システムSIG2", 情報処理学会研究報告(グラフィックスとCAD 37-9), 1989年2月23日, Vol. 89, No. 16CG-37, p. 65-72)、文献2(玉邑嘉章ほか"高速画像生成装置-MAGIC-のCG処理環境と応用", 情報処理学会研究報告(グラフィックスとCAD 35-7), 1988年9月29日, Vol. 88, No. 72CG-35, p. 1-8)により進歩性を有しない。

(請求の範囲2の記載は、各プロセッサユニットが、シェープ・ジオメトリック・グラフィックの各処理を行う、並列・パイプライン型のシステムを示しているが、このようなシステムは、文献1, 2等に記載されているように「プログラマブルなプロセッサエレメントを複数備えた並列画像処理装置」として普通に知られているものであるので、文献1, 2の従来技術と対比しても進歩性を有するものではない。)

PATENT COOPERATION TREATY

09/319670
WO 98/25232
PCT/JP96/03599
K3917

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

KAWAKUBO, Shinichi
Kitauchi Building
5th floor
1-9, Shinjuku 2-chome
Shinjuku-ku
Tokyo 160
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 11 June 1998 (11.06.98)		IMPORTANT NOTICE	
Applicant's or agent's file reference K3917			
International application No. PCT/JP96/03599	International filing date (day/month/year) 06 December 1996 (06.12.96)	Priority date (day/month/year)	
Applicant SETOGUCHI LABORATORY LTD. et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
CN,EP,JP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
RU

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
11 June 1998 (11.06.98) under No. WO 98/25232

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

United States Patent and Trademark
Office
(Box PCT)
Crystal Plaza 2
Washington, DC 20231
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year)

10 July 1998 (10.07.98)

International application No.

PCT/JP96/03599

Applicant's or agent's file reference

K3917

International filing date (day/month/year)

06 December 1996 (06.12.96)

Priority date (day/month/year)

Applicant

SETOGUCHI, Ryoza

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

18 June 1998 (18.06.98)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:2. The election ☒ was☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Sean Taylor

Telephone No.: (41-22) 338.83.38



国際調査報告

09/319670

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 K 3 9 1 7	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 9 6 / 0 3 5 9 9	国際出願日 (日.月.年) 0 6 . 1 2 . 9 6	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) 有限会社 瀬戸内総研		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
2. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
3. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。
 - ☐ この国際出願と共に提出されたもの
 - ☐ 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの
 - ☐ しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
 - ☐ この国際調査機関が書換えたもの
4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁶ G06T15/00-15/70

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁶ G06T15/00-15/70

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1997年
 日本国公開実用新案公報 1971-1997年
 日本国登録実用新案公報 1926-1997年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	鷺島敬之他「並列図形処理」(1991) コロナ社 (東京) 第77~85頁	1
A	JP, 4-348485, A, (株式会社日立製作所), 3. 12月. 1992 (03. 12. 92)	1-5
A	JP, 2-219184, A, (株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジー), 31. 8月. 1990 (31. 08. 90)	1-5

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

04. 03. 97

国際調査報告の発送日

18.03.97

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

藤井 浩



5H

8625

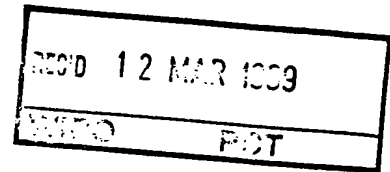
電話番号 03-3581-1101 内線 3530

2774 · 5650

特 許 協 力 条 約

PCT

09/319670



国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号	K 3 9 1 7	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 9 6 / 0 3 5 9 9	国際出願日 (日.月.年) 0 6 . 1 2 . 9 6	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁶ G 0 6 T 1 5 / 0 0			
出願人 (氏名又は名称) 有限会社 瀬戸口総研			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 1 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見

RECEIVED
SEP 15 1999
TC 2100 MAIL ROOM

国際予備審査の請求書を受理した日 1 8 . 0 6 . 9 8	国際予備審査報告を作成した日 2 4 . 0 2 . 9 9		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員)	5 H	9 3 6 5
	脇岡 剛 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 3 2		

1. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-12 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1, 2, 3 項、 24. 11. 98 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-4 ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4, 5 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 1, 3 有
請求の範囲 2 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-3 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲2は、新たに追加された文献1(阿部美乃夫ほか”画像生成システムSIG2”, 情報処理学会研究報告(グラフィックスとCAD 37-9), 1989年2月23日, Vol. 89, No. 16 CG-37, p. 65-72)、文献2(玉邑嘉章ほか”高速画像生成装置-MAGIC-のCG処理環境と応用”, 情報処理学会研究報告(グラフィックスとCAD 35-7), 1988年9月29日, Vol. 88, No. 72 CG-35, p. 1-8)により進歩性を有しない。

(請求の範囲2の記載は、各プロセッサユニットが、シェープ・ジオメトリック・グラフィックの各処理を行う、並列・パイプライン型のシステムを示しているが、このようなシステムは、文献1, 2等に記載されているように「プログラマブルなプロセッサエレメントを複数備えた並列画像処理装置」として普通に知られているものであるので、文献1, 2の従来技術と対比しても進歩性を有するものではない。)

請求の範囲

(1) (補正後) 三次元形状または二次元形状を創成／表示する装置としてのシェープ・エンジン／ジオメトリック・エンジン／グラフィック・エンジンについて、逐次／同時並列処理を行い、しかも、上記各エンジンは、4^個個設けられていることを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。

(2) (補正後) 三次元形状または二次元形状を創成／表示する装置としてのシェープ・エンジンを、ジオメトリック・エンジン／グラフィック・エンジンとして使用し、また、シェープ・エンジンとしての処理／ジオメトリック・エンジンとしての処理／グラフィック・エンジンとしての処理を、逐次、並列的に実行することを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。

(3) (補正後) 所定の形状創成装置によって生成された三次元形状または二次元形状のデータを、幾何学的に変更するために、所定の三角形の第1頂点と第3辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第2頂点と第2辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第3頂点と第1辺とを演算する演算装置とを具備するジオメトリック・エンジンと；

上記ジオメトリック・エンジンで変更された三次元形状または二次元形状のデータに基づいて表示データを作成するために、上記所定の三角形の第1頂点と第3辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第2頂点と第2辺とを演算する演算装置と、上記所定の三角形の第3頂点と第1辺とを演算する演算装置とを具備するグラフィック・エンジンと；

を有することを特徴とする並列型形状創成／形状表示装置。

(4) 削除

(5) 削除